

令和3年度

事業計画書
収支予算書

自 令和3年7月1日
至 令和4年6月30日

一般社団法人 地域問題研究所

事業計画書

令和3年度 事業計画

(令和3年7月1日から令和4年6月30日)

1. 市町村ゼミナール・公民連携セミナー・特別シンポジウムの実施

(1) 市町村ゼミナールの実施

これからのまちづくりの鍵を握る自治体職員の政策形成能力を高めるために、自治体が直面するであろう課題や先進的な取組へのヒントとなるテーマについて、理論と実践の両面から考えることができる講座の工夫を図るとともに、参加者同士の交流機会の充実を図る。

今年度は、DX、認知症フレンドリーコミュニティ、多文化共生、公民連携、ドローン空撮技術、Maas、浸水対応型まちづくり、SDGs、働き方とダイバーシティなどのテーマで開催する。

なお、新型コロナウイルス感染症対策の一環として、令和2年度からオンライン形式でのサービスを新たに始めており、今年度も会場における従来の対面型と合わせてハイブリッド形式による安定した事業の実施を図る。

(2) 公民連携セミナーの実施

新たな技術やアプリ等の開発により、次々と新しいサービスが誕生しており、こうした新たな技術やサービスを活用した新しいシステムを導入することで、地域課題を解決する可能性が広がっている。

地域の課題は多様化・複雑化している一方、行政の財源・マンパワーには限界があり、これまでの手法だけでは、多様化・複雑化する課題に対応できなくなっていることから、行政が抱える課題を解決し公共サービスを向上させることができる新たなシステムを紹介するセミナーを開催する。昨年度と同様に、今年度も2回開催する。

(3) 設立50周年記念特別シンポジウムの実施

令和3年12月には法人設立から満50年を迎えることから、50周年記念事業としてのシンポジウムを開催する。企画・運営において、他のシンクタンク等とも連携を図りながら、これまでの中部圏の歩みや将来ビジョン、今後のシンクタンクの役割などについて、当研究所の歩みを振り返りながら未来志向で検討を行う。

(4) 市町村ゼミ会員拡大活動

令和2年度から市町村ゼミナールをオンラインでも視聴可能になったことから、東海3県以外の市町村からの参加が増えている。市町村ゼミナールのサービスを、より多くの自治体に提供して、情報発信や人材育成、市町村間のネットワークづくりなどに一層貢献する。

第49次（令和3年度）市町村ゼミナール(特別シンポジウム含む)《年間開催計画》

講座	テーマ
第3講 7月14日	『“多文化共生と地域づくり-多様性を地域の活性化に活かす方策-』 一般財団法人ダイバーシティ研究所 代表 田村 太郎 氏 岡山県 総社市 人権・まちづくり課 国際・交流推進係 譚 俊偉 氏
第4講 7月28日	『深化する公民連携～地域課題解決から新たな価値創造へ～』 埼玉県横瀬町まち経営課 富山県富山市企画管理部未来戦略室 (事例調整中)
第5講 8月11日	『「ドローン空撮技術が行政を変える！ —スマート災害復旧、インフラメンテナンス、農業、林業、観光—』 京都府ドローン普及・技術研究プラットフォーム京都府政策企画部企画参事付民協働担当 万所 ルミ 氏 災害復旧DX研究プラットフォーム、京都府建設交通部山城南土木事務所 諸戸 順子 氏
第6講 9月27日	『地方における持続可能なモビリティサービス～地域に応じたMaasのあり方～』 福島大学 経済経営学部 准教授 吉田 樹 氏 菰野町 総務課 安全安心対策室 諸岡 伸也 氏
第7講 10月	『浸水対応型まちづくり～頻発する水害から地域を守る対策～』 東京大学 社会科学研究所 特任教授 加藤 孝明 氏 滋賀県 草津市 (調整中)
特別シン ポジウム	設立50周年記念特別シンポジウム
第8講 11月17日	『SDGsを活かした地域づくり～様々な主体による多様な活動の展開～』 福井県 鯖江市 さばえSDGs推進センター 特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター 松原 裕樹 氏 石川県 志賀町 高澤 千絵 氏
第9講 12月	『公共施設の建物の再生・長寿命化を図るリファイニング』 青木茂建築工房 代表 青木 茂 氏 恵庭市立図書館 (調整中)
第10講 1月	『自立・分散型エネルギーと脱炭素社会づくり』(仮) 未定
第11講 2月7日	『ウィズコロナ時代の公務員の新たな働き方とダイバーシティ』 大正大学 表現学部表現文化学科 特命教授 海老原 嗣生 氏
最終講 3月	『まるごと実験都市ふくやまの挑戦』 福山市長 枝広 直幹 氏

第50次（令和4年度）市町村ゼミナール《年間開催計画》

講座	テーマ
開講講座 5月初旬	詳細は未定
第2講 5月下旬	詳細は未定
第3講 6月下旬	詳細は未定

※一部調整中のため、テーマ・講師が変更する場合があります（令和3年5月末現在）

※第10講は仮テーマです。今後の調整次第でテーマを変更することもあります。

※「第50次（令和4年度）市町村ゼミナール《年間開催計画》」の詳細は未定の為、決定次第順次お知らせします。

※「公民連携セミナー」実施予定の詳細については、決定次第順次お知らせします。

2. 講演・研究会活動

(1) 既成市街地再生研究会

持続可能性の高い都市を形成するため、既成市街地の再生は大きな課題であるものの、基盤が未整備なことや私権の大きい土地・建物を取り扱うことなどから、解決が難しいのが現状である。

そのため、学識者による都市計画・市街地整備に関する講演会、令和2年度から始まった「ランドバンクの活用等による土地の適正な利用・管理の推進に向けた先進事例構築モデル調査」について、関係者を招いて情報収集を行うとともに、当地域でのケーススタディ対象を模索する。

(2) 地域づくり楽校

本講座は、地域づくりに関心のある大学生を対象に、当研究所が有する地域づくりの経験やノウハウ、ネットワークなどを活かして地域づくりについて実践的に学ぶゼミナールとして令和元年度からスタートし、昨年度はオンラインでの開催も含めて計9回の講座を実施した。

令和3年度は7大学から計23名（令和3年5月現在）が登録しており、参加する学生の主体性を尊重しながら、月1回程度の勉強会を継続的に実施する。さらに、市町村ゼミへの出席や運営支援や、当研究所が関与する市町村のプロジェクトへの参画など、現場での実践的な学びも取り入れながら、地域づくりの魅力を楽しく体感して学んでもらえるような機会を提供していく。

3. 情報発信

(1) 情報研究誌

従来のまちづくり情報誌「ちもんけん」及び研究誌「地域問題研究」については、それぞれの役割やテーマ、内容を見直し、組織のブランディングや各職員の専門性アピールの場などとして活用できるように再編し、年2回発行する。

(2) 情報の収集・整理・加工・提供機能の強化

地域における計画、調査情報のストック、情報提供システムの充実を図る。特にインターネット時代に対応してホームページやFacebookなど、SNSによる情報発信力・ネットワーク力の向上に努め、地域情報の発信力を高めていく。

4. 調査研究の推進

健康で明るい地域社会の建設と公共の福祉増進を目的に、地域の諸問題に関する調査研究を行うとともに、地方自治体向けに問題解決に向けた政策提言及び各種の行政計画・まちづくり計画の策定を行う。地方自治体を取り巻く環境の激しい変化と行政ニーズの多様化・高度化にシなやかに対応し、機能の充実や領域の拡大を図り地方自治体から信頼される研究機関として確立する必要がある。そのために、所員一人ひとりの専門性や当研究所の得意分野を確立するとともに、情報収集や人的なネットワークの構築を進め、地域問題・政策課題への対応力を高める。

本年度の主な調査研究テーマとして、以下のものがあげられる。

- ① 総合計画・総合戦略
- ② 国土強靱化などの防災・減災
- ③ 中山間地域・離島地域振興
- ④ 官民連携、スマート自治体
- ⑤ 産業・観光振興
- ⑥ 環境基本計画などの環境政策
- ⑦ 都市計画・市街地整備・住宅政策
- ⑧ スポーツ戦略、生涯学習
- ⑨ 地域福祉計画など福祉政策
- ⑩ 多文化共生、男女共同参画などダイバーシティに関する政策
- ⑪ 自治・市民協働・地域まちづくり活動支援

5. 愛知県交流居住センター事業

これまで、「愛知県交流居住センター」の事務局として、①交流マッチング事業、②交流居住情報の受発信事業、③受入集落支援事業、④ネットワーク事業を進めることによって、交流を糸口とした三河山間地域への移住・定住促進を図ってきた。ところが、当該センターが設立されてから10年余りが経過し、会員市町村の置かれている状況が大幅に変化してきたことから、令和2年度は、副業・兼業、プロボノなどの体験交流機会や都市住民等の関係性づくりなど、「就業・兼業・承継」といった“仕事そだて”の中間支援組織としての役割・機能に大きくシフトする形で再スタートを切ることになった。そして、新たに「あいちの山里ふるさと兼業事業」をスタートさせた。また、あいちの山里に移住した人や移住を支援している方などにフォーカスし、移住に至った経緯やありのままの山里での暮らしの様子、お仕事の様子などについてお伝えしてする“人物紹介サイト”「あいちの山里暮らし人だより 路～Michi～」も新たにスタートさせた。

令和3年度については、こうした新規事業を軌道にのせるとともに、コロナ禍で進めることができなかった受け入れ集落支援事業や交流居住イベント等のPRといった従来からの事業についても、県や市町村をはじめとした会員との協力・連携によって積極的に進めていくものとする。

6. 研修事業

市町村等からの研修等の講師、ワークショップのファシリテーター、シンポジウム等のコーディネーター、各種委員やアドバイザーなどの派遣要請に対応し、適材適所の研究員の派遣に努める。また、各種研修の企画・運営、研修事業などを積極的に受託する。

7. 新規事業開拓

地域における計画、調査情報のストック、情報提供システムの充実を図る。特にインターネット時代に対応してホームページやFacebookなど、SNSによる情報発信力・ネットワーク力の向上に努め、地域情報の発信力を高めていく。

8. 管理・運営体制の充実

(1) 職員の資質の向上

職員の資質の向上と、人材ネットワークの広がりを目指し、市町村ゼミナールや各種学会、シンポジウム、研究会、研修会、勉強会等に積極的な参加を促す。また、引き続き職員の資格取得等に対して支援をする。

(2) 職員の計画的な採用

令和元年度から令和2年度にかけて、年齢構成等のバランスのとれた持続可能な組織体制を構築するため、調査研究部の職員を4名採用した。令和3年度については総務部門において職員の確保について検討を進め、令和4年4月からの採用をめざす。

(3) インターンシップ・研修職員の受入

大学などからのインターンシップ受入の要請に積極的に協力し、まちづくりを志す大学生の人材育成に貢献するとともに、市町村からの要請に応じて若手行政職員を受け入れて、調査研究などに関する研修に協力する。

(4) ネットワーク活動

愛知住まい・まちづくりコンサルタント協議会の代表として愛知県内のシンクタンクやコンサルタントのネットワークづくりや職能の確立に寄与する。また、地方シンクタンク協議会などを通じて、中部圏をはじめ全国のシンクタンクとの情報交流を図る。

(5) 委員会及び講師等の派遣・斡旋

国・県・市町村などが開催する各種委員会や研究会の委員及び講演会や研修等の講師の紹介・斡旋に関する国・県・市町村などからの要請に対して、当研究所の人脈を生かして積極的に相談・紹介に努める。

(6) その他

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の対応として、職員の在宅リモートワークや時差出勤などを促進するとともに、理事会や監事会、総会などについても必要に応じてオンライン等による会議を実

施する。

また、調査研究の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染防止の対策を進め、オンラインによる打合せ、会議、ワークショップ、調査などを推進する。

職員が健康的で働き甲斐をもって業務を進められるよう、引き続き健康診断の受診を進めるとともに、労務時間の短縮、働き方の改善・改革などを進めていく。

収支予算書

令和3年度 収支予算

自 令和3年7月 1日

至 令和4年6月 30日

(単位 円)

科 目	予 算 額
I 事業活動収支の部	
1. 事業活動収入	
① 会費収入	8,843,000
(正会員会費 38名)	(456,000)
(特別会員会費 愛知県4口、 地方公共団体3口1件、1口57件)	(6,200,000)
(賛助会員会費 11団体13口、54名)	(2,187,000)
② 事業収入	240,260,000
調査研究受託収入	240,000,000
その他収入	260,000
③ 雑収入	260,000
事業活動収入計	249,363,000
2. 事業活動支出	
① 事業費支出	212,700,000
市町村ゼミナル支出	9,650,000
調査研究費支出	201,040,000
その他支出	2,010,000
② 管理費支出	25,376,000
事業活動支出計	238,076,000
事業活動収支差額	11,287,000
II 投資活動収支の部	
1. 投資活動収入	
① 特定資産取崩収入	88,630,000
② 固定資産返却収入	0
投資活動収入計	88,630,000
2. 投資活動支出	
① 特定資産取得支出	89,020,000
② 固定資産取得支出	3,600,000
投資活動支出計	92,620,000
投資活動収支差額	△3,990,000
III 財務活動収支の部	
1. 財務活動収入	
① 借入金収入	50,000,000
財務活動収入計	50,000,000
2. 財務活動支出	
① 借入金返済支出	50,000,000
財務活動支出計	50,000,000
財務活動収支差額	0
IV 予備費支出	7,297,000
当期収支差額	0

当 期 総 収 入 387,993,000

当 期 総 支 出 387,993,000